令和７年度京都大学公共政策大学院

入学試験問題（一般選抜）

科目名：経済理論

この表紙の次には、「経済理論」の試験問題が２ページある。

答案用紙２冊を配付するので、１冊に書ききれない場合は２冊目を用いて解答すること。

２冊とも、所定の欄に科目名を記入し、科目名の横に①、②と記載すること。答案用紙はすべて提出すること。

科目名　　経済理論

以下の問 1 と問 2 に解答しなさい。

問 1　出力 70 万 kW の液化天然ガス (LNG) 火力発電所と送配電網をもって電力を供給する独占企業の年間固定費が 120 億円、変動費が 1kW 時 (kWh) 当たり 8 円であるとする。70 万 kW が休まずに稼働すると、1 年間で約 61 億 kWh の電力を生み出す。しかし、点検・補修や予備の必要を考えて、その 82% に当たる 50 億 kWh が年正常供給量であるとする。この電力の需要 x[kWh] が、価格を p[円/kWh] として、$p = 26 - \frac{3}{10^9}x$ で表される需要曲線によって与えられているとする。次の (1)〜(3) に答えなさい。

(1)　正常供給量における総平均費用に、変動費の 7.5% に当たる利潤を上乗せした総括原価 (フル・コスト) に等しくなるように料金が規制されているとき、料金はいくらになるか。

(2)　料金規制が廃止され、独占的な電力供給企業が自由に価格を設定できるようになったとき、利潤を最大にしようとする独占企業が設定する価格はいくらになるか。

(3)　(1) の規制料金の場合に比べて、(2) の自由料金 (独占利潤最大化料金) の場合に、企業の利潤はどれだけ増え、消費者余剰はどれだけ減るか。

問 2　ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936 年) で次のように述べた。

「たしかに、伝統的な理論によって教育を受けた普通の人—銀行家、官吏、政治家—も専門の経済学者も、次のような考えを身に付けている。すなわち、個人が貯蓄行為をした場合には、彼は利子率を自動的に引き下げる行為をしたことになり、これは自動的に資本の産出量を刺激し、この利子率の低下は、資本の産出量を貯蓄の増分に等しい額だけ増加させるのにちょうど必要な程度のものであり、さらに、この過程は自動的な調整過程であって、貨幣当局の特別な干渉や差し出がましい管理を必要としないで起こる、という考えがそれである。同じように—この方が、今日でさえいっそう一般的な信念となっているのだが—あらゆる付加的投資行為は、もし貯蓄志向の変化によって相殺されないならば、利子率を必ず上昇させると考えられている。

ところで、これまでの諸章の分析から、事態のこのような説明が誤りでなければならないことは明らかである。」(J.M. ケインズ著『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社 1995 年、175-6 頁)

(原文)

Certainly the ordinary man—banker, civil servant or polititian—brought up on the traditional theory, and the trained economist also, has carried away with him the idea that whenever an individual performs an act of saving he has done something which automatically brings down the rate of interest, that this automatically stimulates the output of capital, and that the fall in the rate of interest is just so much as is necessary to stimulate the output of capital to an extent which is equal to the increment of saving; and, further, that this is a self-regulatory process of adjustment which takes place without the necessity for any special intervention or

grandmotherly care on the part of the monetary authority. Similarly—and this is an even more general belief, even to-day—each additional act of investment will necessarily raise the rate of interests, if it is not offset by a change in the readiness to save.

Now the analysis of the previous chapters will have made it plain that this account of the matter must be erroneous. (Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment Interest and Money*, Macmillan, p.177)

この引用文からわかるように、ケインズは、伝統的な理論によって教育された普通の人や専門の経済学者が身に付けている考えが誤りだと言っている。では正しい考えはどのようなものだとケインズは主張するのだろうか。あなたの知っているマクロ経済理論を駆使して推測しなさい。